

JAしまね 自己改革工程表（令和元年度～令和3年度）

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大

重点施策	具体的取り組み		目標数値		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
農家所得の向上	○ＪＡ販売高４１６億円の 実現に向けた販売計画	米穀	１０，０５１百万円 （１０，６０４百万円）	１０，１８９百万円 （９，３０７百万円）	１０，２７４百万円 （８，８３６百万円）
		園芸	７，７６３百万円 （７，４１５百万円）	８，２２４百万円 （７，３００百万円）	８，６７７百万円 （７，３９２百万円）
		畜産	１７，２６８百万円 （１７，７９７百万円）	１８，２１１百万円 （１８，４７１百万円）	１８，９６２百万円 （１９，１１０百万円）
		産直	３，１７９百万円 （２，８７０百万円）	３，２９３百万円 （２，８７８百万円）	３，６９４百万円 （２，９１８百万円）
		合計	３８，２６２百万円 （３８，６８７百万円）	３９，９１９百万円 （３７，９５７百万円）	４１，６０８百万円 （３８，２５８百万円）
担い手育成	○地域の担い手育成				
	新規就農者の研修先の確保	就農前研修施設の設置 （県立農林大学校にハウス設置）	栽培実践研修の受入 （新規就農研修生・産業体験の取り組み）	栽培実践研修の受入 （新規就農研修生・産業体験の取り組み）	
	集落営農の設立・法人化支援	組織化・法人化支援 ２０件／年 （１４件／年）	組織化・法人化支援 ２０件／年 （４件／年）	組織化・法人化支援 ２０件／年 （５件／年）	
	○農業経営管理支援				
	経営支援の強化	法人記帳代行２０件 （３４件）	法人記帳代行３０件 （３７件）	法人記帳代行４０件 （３９件）	
	経営分析診断に基づく経営コンサルの実施	１１経営体 （各地区本部１経営体） （１０経営体）	１５経営体 （１１経営体）	１５経営体 （９経営体）	
	○事業承継支援				
	事業承継の地区本部担当者の育成・支援実施	担当者育成研修の実施 ＴＡＣ１人１件 （１５件）	１５件 （２７件）	２０件 （２３件）	
	○農作業等の安全・安心対策				
	農作業事故防止啓発	ＴＡＣかわら版での啓発 春と秋の集中啓発期間での周知 （４、５、８、９月号で啓発）	ＴＡＣかわら版での啓発 春と秋の集中啓発期間での周知 （４、５、８、９月号で啓発）	ＴＡＣかわら版での啓発 春と秋の集中啓発期間での周知 （４、５、８、９月号で啓発）	
	農業労災保険加入推進	各生産者組織の総会等で加入促進 ＴＡＣを中心とした加入推進 （Ｒ２.３.１現在 加入７２０名） ＝前年比８２名増）	各生産者組織の総会等で加入促進 ＴＡＣを中心とした加入推進 （Ｒ３.３.１現在 加入７７７名） ＝前年比５７名増）	各生産者組織の総会等で加入促進 ＴＡＣを中心とした加入推進 （Ｒ４.３.１現在 加入８４７名） ＝前年比７０名増）	

重点施策	具体的取り組み	目標数値		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
担い手育成 (つづき)	○農業労働力確保対策			
	農業サポーター制度	サポーター制度の検討 (1地区で検討)	サポートセンターの設置 (1地区)	サポートセンターの設置 (2地区)
米穀生産販売	○「コシヒカリ」から「きぬむすめ」「つや姫」への転換			
	「きぬむすめ」と「つや姫」への作付誘導	きぬむすめ5,700ha (4,875ha) つや姫 1,590ha (1,250ha)	きぬむすめ6,000ha (5,249ha) つや姫 1,600ha (1,298ha)	需給動向を踏まえ見直し (きぬむすめ 5,262ha) (つや姫 1,369ha)
	○事前契約（複数年・収穫前）数量確保による結びつき安定取引の拡大			
	事前契約数量目標	出荷契約数量に対し80% (22,437t)	出荷契約数量に対し80% (20,092t)	出荷契約数量に対し80% (18,613t)
	複数年契約数量拡大	契約量6,000t (3,251t)	契約量10,000t (2,372t)	需給動向を踏まえ設定 (248t)
	○業務用途向け品種の導入			
	有望品種の試験栽培	3品種を選定 収量性・栽培適正の検証 ほしじるし 平均単収 543kg つきあかり 平均単収 546kg あきだわら 平均単収 490kg ※1等米比率 40%、2等 48.8%、3等 11.1%	2品種での生産販売展開 作付面積 ほしじるし 10.7ha つきあかり 12.4ha 普及性の期待がある 「つきあかり」の展開を図る	2品種での生産販売展開 種子配布ベース ほしじるし 14.4ha つきあかり 32.1ha 「つきあかり」の銘柄設定 集荷 117t
	生産者と実需者の結びついた契約拡大	契約量500t (もち米、アルバ、津田物産)	契約量700t (木徳神糧、畠山製菓)	契約量1,000t (木徳神糧、ブライス、津田物産)
	○「作り手の顔が見える販売」の推進			
	生産者限定米の販売推進	2卸業者 (3社)	5卸業者 (3社)	5卸業者 (3社)
水田を活用した 園芸作物の推進	○水田フル活用による園芸振興の推進			
	安定生産に向けた基盤整備の推進	5経営体の実施 (5経営体)	7経営体の実施 (10経営体)	10経営体の実施 (6経営体)
	園芸型高収益作物導入検討と実践	高収益作物の選定・実証 (2品目：ブロッコリー、かぼちゃ)	高収益作物の実証 (2品目：ブロッコリー、かぼちゃ)	高収益作物の普及 (2品目：ブロッコリー、かぼちゃ)
	広域産地化に向けた運送・施設整備	輸送形態の検討 (2回会議開催)	保冷施設の設置 (玉葱広域調整保管施設 事業採択)	広域産地化の確立 (玉葱広域調整保管施設 運用協議)
	○重点推進5品目の更なる生産拡大			
	キャベツ	新規作付6ha (6.0ha)	新規作付10ha (12.2ha)	新規作付10ha (3.7ha)

重点施策	具体的取り組み	目標数値		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
水田を活用した 園芸作物の推進 (つづき)	たまねぎ	新規作付9ha (9.0ha)	新規作付10ha (6.0ha)	新規作付10ha (3.6ha)
	ミニトマト	新規作付1ha (1.2ha)	新規作付3ha (0.7ha)	新規作付3ha (0.5ha)
	白ねぎ	新規作付3ha (2.2ha)	新規作付4ha (3.1ha)	新規作付5ha (4.6ha)
	アスパラガス	リースハウスの推進 (2.0ha)	新規作付3ha (1.3ha)	新規作付5ha (1.1ha)
	○果樹の生産維持・拡大			
	デラウェアの老木からの改植（優良系統）	改植5ha (3.4ha)	改植5ha (3.9ha)	改植5ha (3.0ha)
	リースハウス導入・団地化への推進	5ha (未実施)	5ha (1.85ha)	5ha (1.32ha)
畜産農業産出額の拡大 と品質の向上	○和牛繁殖			
	市場上場の目標	5,500頭 (5,184頭)	5,700頭 (5,228頭)	6,000頭 (5,307頭)
	発育目標等一定基準を満たした牛に装着 するリボン装着率向上	巡回等での飼養管理マニュアル推進に よる子牛市場でのリボン装着率向上 (検討会6回) (装着率13%) (10.7%)	巡回等での飼養管理マニュアル推進に よる子牛市場でのリボン装着率向上 (検討会11回) (装着率15%) (11.2%)	巡回等での飼養管理マニュアル推進によ る子牛市場でのリボン装着率向上 (検討会8回) (装着率18%) (0%=コロナ禍により装着中止)
	○養鶏			
	農場HACCP・JGAP認証取得	1件 (0件/全農と指導会の実施)	1件 (検討会6件)	1件 (検討会12件)
	○養豚			
	出荷頭数の拡大	30,700頭 (33,048頭)	31,300頭 (28,575頭)	31,900頭 (29,814頭)
	○肉牛			
	脂肪酸数値を活用した販売	70頭 (119頭)	120頭 (40頭)	300頭 (101頭)
	○酪農			
	自家育成での保留する後継牛数	1,200頭 (1,338頭)	1,250頭 (1,222頭)	1,250頭 (1,504頭)

重点施策	具体的取り組み	目標数値		
		令和元年度	令和２年度	令和３年度
産直を活用した農業所得の向上	○直売所同士での季節の“旬”を補完し合うことで地産地消と地産都商での生産販売の拡大			
	県内直売所間物流の構築	直売所間の二ーズ調査 季節商材の試験販売開始 (達成率70%)	直売所への出荷体制整備 (2地区本部)	県内直売所ルート確立 (広域出荷2ヶ所開設)
	新たな販路の拡大	生産力強化・出荷体制整備・市場調査 (達成率60%)	県内インショップ形式の直売拡充 (2カ所)	都市部への販路拡大 (コロナ禍により県外の販路拡大断念)
	○生産履歴の記帳による生産物の安全安心の徹底			
	生産履歴システムの活用	生産履歴記帳率70% (10地区本部)	生産履歴記帳率100% (10地区本部)	残留農薬検査等の実施 (2地区本部)
	GAP・HACCP対応	JA自主GAPの導入 (6地区本部)	美味しまね認証の推奨 (生産者説明会 7地区本部開催)	美味しまね認証率30% (10%)
生産資材コストの低減	○銘柄統一した水稻肥料への集約拡大と県域を超えた銘柄集約			
	銘柄集約による供給	2,200t (2,081t)	2,300t (2,370t)	2,400t (2,720t)
	○大型規格による価格低減			
	大型規格でのカバー面積の拡大	2,300ha (2,142ha)	2,400ha (2,500ha)	2,500ha (3,350ha)
	○低価格銘柄による品揃えの充実			
	ジェネリック農薬等の採用	10銘柄採用 (7銘柄採用)	15銘柄採用 (0銘柄／コスト低減に資する新規 農薬・ジェネリック農薬の開発要求)	20銘柄採用 (0銘柄／コスト低減に資する新規 農薬・ジェネリック農薬の開発要求)
	低価格銘柄の供給拡大	180t (257t)	200t (239t)	220t (272t)
	○低価格トラクターの取り組み強化			
	低価格モデルの推進	15台供給 (14台供給)	36台供給 (28台供給)	10台供給 (35台供給)

2. 地域の活性化

重点施策	具体的取り組み	目標数値		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
くらしの活動	○食と農に関する活動	農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの実施 (実施)	農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの実施 (・コロナ禍による活動制限 (農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベント))	農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベントの実施 (・コロナ禍による活動制限 (農業体験教室、食農教育、地産地消による料理教室、地元農産物直売等イベント))
	○地域貢献活動	生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加 (実施) s	生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加 (・実施 (健康管理活動、助けあい活動、地域活動への参加) ・コロナ禍による活動制限 (生活文化活動、子育て支援、地域ボランティア))	生活文化活動、健康管理活動、子育て支援、助けあい活動、地域ボランティア、地域活動への参加 (・実施 (健康管理活動、助けあい活動、地域活動への参加) ・コロナ禍による活動制限 (生活文化活動、子育て支援、地域ボランティア))
	○支店ふれあい活動	J A・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の実施 (実施)	J A・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の実施 (・実施 (来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行) ・コロナ禍による活動制限 (J A・支店まつり、支店イベント活動))	J A・支店まつり、来店感謝デー、スマイルデー、支店だより発行、支店イベント活動等の実施 (実施)
地域貢献・地域活性化	○地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援	地域振興支援資金を活用して、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援 (実施)	地域振興支援資金を活用して、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援 (実施)	地域振興支援資金を活用して、地域活性化に取り組む地域組織、グループ、団体の活動を継続して支援 (実施)

※記載している内容は、「第2次中期経営計画」「第2次農業戦略実践3カ年営農計画」より抜粋したもの。